

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03（5447）3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03（5447）3340
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,939,948	6,185,623	9,165,885
経常利益 (千円)	548,382	401,541	671,975
四半期(当期)純利益 (千円)	147,738	59,133	208,097
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,411	50,688	181,151
純資産額 (千円)	3,889,271	3,856,110	3,930,568
総資産額 (千円)	5,604,177	5,276,986	5,680,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.54	7.88	27.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	72.7	68.9

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.29	9.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第40期の期首(平成23年4月1日)に株式1株につき1.5株の株式分割を行っており、第39期第3四半期連結会計期間、第39期第3四半期連結累計期間及び第39期の1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第39期の期首(平成22年4月1日)に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による企業活動の停滞や、消費の自粛等の影響が残る中、一部においては緩やかな回復基調にありました。しかしながら、欧州債務危機の影響による世界景気の減速や歴史的な円高、株価の低迷から、雇用不安や国内景気の先行き不透明感が増大する等、依然として厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界におきましても、顧客企業においては震災により生じた復興対策を優先実施したことに伴い、一時的に顧客のIT投資は抑制され、需要の減少と企業間競争の激化による価格低下が進む等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努めるとともに、プロジェクトのリスク管理の徹底や品質の向上、コスト適正化による収益構造の改善や経営効率の向上等を図ってまいりましたが、厳しい受注動向の影響により減収減益となりました。

その結果、当社グループの売上高は6,185百万円（前年同期比10.9%減）となりました。また、営業利益は400百万円（同25.7%減）、経常利益は401百万円（同26.8%減）となりました。四半期純利益につきましては、法人税率の引き下げに関連する法律が公布されたこと、及び繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討したことにより繰延税金資産の一部を取崩した結果、59百万円（同60.0%減）となりました。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

#### （システムインテグレーション・サービス）

製造業におけるオフィス用品総合メーカー向け案件の縮小、流通業における総合スーパー向け案件の拡大により、売上高は3,720百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

#### （システムアウトソーシング・サービス）

流通業における総合スーパー向け案件の縮小、製造業における紙加工品の製造・販売会社向け案件の縮小により、売上高は1,157百万円（同16.6%減）となりました。

#### （プロフェッショナル・サービス）

金融業における銀行向け案件及び信販会社向け案件の縮小、通信業における通信キャリア向け案件の縮小により、売上高は1,307百万円（同21.4%減）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当社グループでは、顧客に対し、より付加価値の高いサービスを提供することを目的に、顧客ニーズに合った高付加価値技術の提供や先端技術の実用化、生産性・品質向上、情報セキュリティの強化、環境への取り組み等を研究開発活動として捉え、新たなビジネスを創造すべく活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1百万円であり、現在推進している研究開発活動については次のとおりであります。

ITソリューションを取り巻く環境やトレンドが大きく変化していく中で、中長期を見据えた先進技術に対する取り組みの強化、新たなビジネスモデルの創出を目的として社内に検討会を発足し、RIA技術を用いたフレームワークの作成及び検証を行う等、先端技術の習得に向けた取り組みを推進しております。

RIA（Rich Internet Application）技術とは、高度な表現力と機能性及び操作性を持った、Webブラウザ上で動作するアプリケーション全般を指すものであり、近年、大手ソフトウェア関連の企業がRIAを用いたWebアプリケーション開発技術を提供しております。

(4) 従業員数

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、当第3四半期連結累計期間の末日現在における当社グループの従業員数を事業部門別に示すと次のとおりであります。

平成23年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	464
管理部門	56
合計	520

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	3,720,510	95.7
システムアウトソーシング・サービス	1,157,864	83.4
プロフェッショナル・サービス	1,307,247	78.6
合計	6,185,623	89.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション・サービス	3,558,175	96.4	1,075,069	98.9
システムアウトソーシング・サービス	1,166,024	85.5	386,339	86.8
プロフェッショナル・サービス	1,272,068	82.3	353,701	86.5
合計	5,996,268	90.8	1,815,109	93.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	3,720,510	95.7
システムアウトソーシング・サービス	1,157,864	83.4
プロフェッショナル・サービス	1,307,247	78.6
合計	6,185,623	89.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	2,220,021	32.0	1,847,850	29.9
富士通株式会社	1,196,268	17.2	1,078,162	17.4
みずほ情報総研株式会社	800,178	11.5	514,818	8.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をエンドユーザの業種別に示すと、次のとおりであります。

業種区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
金融業	2,333,965	93.1
流通業	1,580,724	107.9
通信業	1,187,211	92.9
製造業	341,488	45.0
官公庁	253,616	76.3
その他	488,618	81.3
合計	6,185,623	89.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、金融業・流通業・通信業を中心として、システムソリューション・サービスの拡充に努めるとともに、システムエンジニアの最適配置及び稼働率の向上等を図り、業績の確保に努めてまいりました。しかしながら、金融業並びに通信業でのIT投資抑制による厳しい受注環境の影響により減収減益となる見込みです。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が237百万円減少したことによるものです。固定資産合計は833百万円となり、前連結会計年度末と比較して160百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産122百万円を取崩したことによるものです。

これらの結果、総資産は5,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税が146百万円、賞与引当金が60百万円減少したことによるものです。固定負債は356百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは退職給付引当金が64百万円減少したことによるものです。

これらの結果、負債合計は1,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払額125百万円及びその他有価証券評価差額金6百万円の減少、四半期純利益59百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は72.7%(前連結会計年度末は68.9%)となりました。

( 9 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当四半期連結会計期間の末日現在において、前事業年度末の有価証券報告書（平成23年6月28日開示）に記載している内容に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,639,920	7,639,920	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,639,920	7,639,920	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	7,639,920	-	768,978	-	708,018

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,450,200	74,502	同上
単元未満株式	普通株式 50,620	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,639,920	-	-
総株主の議決権	-	74,502	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田一丁目2番33号	139,100	-	139,100	1.82
計	-	139,100	-	139,100	1.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,545,687	2,308,644
売掛金	1,538,838	1,437,690
有価証券	350,000	450,000
仕掛品	53,915	82,317
その他	199,179	165,046
貸倒引当金	487	265
流動資産合計	4,687,133	4,443,434
固定資産		
有形固定資産	101,752	91,083
無形固定資産	3,624	3,586
投資その他の資産	888,333	738,882
固定資産合計	993,710	833,552
資産合計	5,680,844	5,276,986
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	397,954	392,564
短期借入金	280,000	280,000
未払法人税等	149,480	3,135
賞与引当金	220,647	159,913
その他	277,486	229,073
流動負債合計	1,325,568	1,064,685
固定負債		
退職給付引当金	189,092	124,315
役員退職慰労引当金	197,728	193,453
資産除去債務	37,886	38,422
固定負債合計	424,707	356,191
負債合計	1,750,276	1,420,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,503,051	2,437,166
自己株式	75,085	75,213
株主資本合計	3,904,962	3,838,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,827	8,225
為替換算調整勘定	7,919	8,302
その他の包括利益累計額合計	6,908	76
少数株主持分	18,696	17,237
純資産合計	3,930,568	3,856,110
負債純資産合計	5,680,844	5,276,986

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,939,948	6,185,623
売上原価	5,766,664	5,190,331
売上総利益	1,173,284	995,292
販売費及び一般管理費	634,503	594,914
営業利益	538,780	400,377
営業外収益		
受取利息	2,874	1,224
受取配当金	8,054	7,347
投資有価証券売却益	5,365	4,359
違約金収入	5,136	-
その他	1,453	7,118
営業外収益合計	22,884	20,049
営業外費用		
支払利息	2,925	2,835
投資有価証券評価損	4,901	11,868
その他	5,455	4,181
営業外費用合計	13,282	18,886
経常利益	548,382	401,541
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,221	-
保険解約返戻金	25,999	-
特別利益合計	28,221	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,533	-
投資有価証券評価損	51,565	-
持分変動損失	177	-
過去勤務債務償却額	210,098	-
会員権評価損	-	17,219
特別損失合計	283,374	17,219
税金等調整前四半期純利益	293,229	384,322
法人税等合計	147,445	326,605
少数株主損益調整前四半期純利益	145,783	57,716
少数株主損失( )	1,954	1,416
四半期純利益	147,738	59,133

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,783	57,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,700	6,602
為替換算調整勘定	1,671	425
その他の包括利益合計	18,372	7,027
四半期包括利益	127,411	50,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,543	52,148
少数株主に係る四半期包括利益	2,131	1,459

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,672千円減少し、法人税等調整額は9,318千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	17,461千円	16,524千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,653	50	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,016	25	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円54銭	7円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,738	59,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,738	59,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,559	7,500

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成23年4月1日付けで株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 29円31銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社 キューブシステム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。